



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月13日

上場会社名 株式会社カドス・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 211A URL <http://cados.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 博文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 那須 聖（TEL）083-974-5007
 半期報告書提出予定日 2025年3月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	3,747	—	457	—	460	—	319	—
2024年7月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	315.56	289.70
2024年7月期中間期	—	—

（注）当社は、2024年7月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年7月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	7,922	—	4,334	—	54.7	—
2024年7月期	8,403	—	4,100	—	48.8	—

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 4,334百万円 2024年7月期 4,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	130.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	3.5	685	7.5	674	12.1	439	8.3	433.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	1,012,500株	2024年7月期	1,012,500株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	一株	2024年7月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	1,012,500株	2024年7月期中間期	一株

(注) 当社は、2024年7月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年7月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、同日TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善や好調なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、円安の長期化、ウクライナや中東における国際情勢の緊張への不安もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、政府による建設投資や民間設備投資は堅調に推移しているものの、依然として建設資材価格の高止まりや、技能労働者不足による労務費の高騰が建設コスト全体の上昇につながり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、建設事業においては、ドラッグストア、食品スーパー、家電量販店、ホームセンター等の大型店舗出店企業や飲食店、コンビニエンスストア等の中・小型店舗出店企業のうち、出店意欲の強い得意先をターゲットとする一方で、高騰する原材料価格の工事原価への影響を販売価格に転嫁するという、生産性の向上を意識した営業活動を行ってまいりました。さらに、受注案件の平準化を目的としたテナント情報と土地情報の収集にも引き続き注力してまいりました。建設工事の進捗管理面におきましても、工期についての取引先ニーズを優先しつつ、無理のない安全な工程により工事を進められるよう、営業部門と工事部門の一層の連携強化により、円滑な工事の進行を推進してまいりました。

不動産事業においては、収益規模の安定・拡大を図るため、新たな賃貸用不動産を取得するなど、積極的な投資活動を進める一方で、販売用不動産の取得についても引き続き情報収集に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、前期末時点の受注残高や、当期受注物件の進捗により、3,747百万円となりました。利益面につきましては、生産性を意識した営業活動の推進により、売上総利益率は21.0%と上昇傾向となりました。また、販売費及び一般管理費については、収益物件取得に伴う一時費用の発生等により327百万円となりました。以上の結果、営業利益は457百万円、経常利益は460百万円、中間純利益は319百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

当中間会計期間における受注高は、3,651百万円となりました。完成工事高は3,127百万円、第3四半期への繰越工事高は2,441百万円となりました。また、労務費や建設資材価格の高騰による工事原価の負担もありましたが、セグメント利益は293百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、当期首において取得した賃貸物件による不動産賃貸収入の増加により619百万円、セグメント利益は164百万円となりました。

なお、当社は、2024年7月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年7月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は7,922百万円、負債合計は3,588百万円、純資産合計は4,334百万円となり、前事業年度末と比べ総資産は480百万円減少しております。

(資産)

流動資産は前事業年度末と比べ1,315百万円減少し、2,102百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得や「長期借入金」の繰上返済などにより「現金及び預金」が1,848百万円減少した一方で、「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」が523百万円増加しました。

固定資産は前事業年度末と比べ834百万円増加し、5,820百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得などにより有形固定資産が714百万円増加、投資その他の資産が138百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べ282百万円増加し、1,807百万円となりました。「1年以内償還予定の社債」が「社債」(固定負債)からの振替により500百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は前事業年度末と比べ996百万円減少し、1,781百万円となりました。「社債」が「1年以内償還予定の社債」(流動負債)への振替により500百万円減少、「長期借入金」が643百万円減少(繰上返済を含む)した一方で、収益物件の取得により「資産除去債務」が92百万円増加しました。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ233百万円増加し、4,334百万円となりました。配当金を86百万円支払いましたが、中間純利益を319百万円計上したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び預金同等物は、前事業年度末と比べ1,848百万円減少し、595百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△314百万円となりました。「税引前中間純利益」460百万円、「減価償却費」130百万円がありましたが、一方では、「売上債権の増加額」523百万円、「仕入債務の減少額」99百万円、「未成工事受入金の減少額」110百万円、「法人税等の支払額」100百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△741百万円となりました。「預り敷金の払い込みによる収入」49百万円がありましたが、一方では、「有形固定資産の取得による支出」728百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」60百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△792百万円となりました。「長期借入金の返済による支出」695百万円、「配当金の支払額」△86百万円がありました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年9月12日に公表致しました業績予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,971	595,103
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	432,024	955,464
販売用不動産	371,235	371,235
未成工事支出金	1,933	2,441
貯蔵品	431	429
その他	168,852	178,109
貸倒引当金	△669	△669
流動資産合計	3,417,779	2,102,113
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,792,004	2,301,003
土地	1,686,200	1,839,733
その他(純額)	236,070	287,820
有形固定資産合計	3,714,275	4,428,558
無形固定資産	387,099	369,464
投資その他の資産		
繰延税金資産	270,383	297,566
その他	614,024	724,971
投資その他の資産合計	884,407	1,022,537
固定資産合計	4,985,782	5,820,560
資産合計	8,403,562	7,922,674

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	600,918	501,609
1年以内償還予定の社債	—	500,000
1年以内返済予定の長期借入金	255,097	199,409
未払金	98,837	50,766
未払法人税等	101,056	180,200
未成工事受入金	134,671	24,322
賞与引当金	102,000	108,000
完成工事補償引当金	11,700	14,300
その他	220,504	228,426
流動負債合計	1,524,785	1,807,034
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,336,341	693,158
退職給付引当金	83,477	90,478
役員退職慰労引当金	184,908	188,070
資産除去債務	88,203	181,109
その他	585,029	628,563
固定負債合計	2,777,959	1,781,379
負債合計	4,302,745	3,588,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,043	119,043
資本剰余金	834,237	834,237
利益剰余金	3,147,535	3,380,979
株主資本合計	4,100,816	4,334,259
純資産合計	4,100,816	4,334,259
負債純資産合計	8,403,562	7,922,674

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年8月 1日 至 2025年1月31日)	
売上高	3,747,709
売上原価	2,962,285
売上総利益	785,424
販売費及び一般管理費	327,632
営業利益	457,791
営業外収益	
受取利息	2,686
建設協力金精算益	5,831
その他	1,806
営業外収益合計	10,323
営業外費用	
支払利息	7,049
その他	375
営業外費用合計	7,424
経常利益	460,691
税引前中間純利益	460,691
法人税、住民税及び事業税	168,367
法人税等調整額	△27,182
法人税等合計	141,184
中間純利益	319,506

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年8月 1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	460,691
減価償却費	130,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,001
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,162
受取利息及び受取配当金	△2,686
支払利息	7,049
建設協力金精算益	△5,831
補助金収入	△621
売上債権の増減額(△は増加)	△523,440
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△507
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,308
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△110,348
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,478
その他	△46,769
小計	△209,506
利息及び配当金の受取額	174
利息の支払額	△4,861
法人税等の支払額	△100,950
補助金の受取額	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△728,672
無形固定資産の取得による支出	△720
敷金及び保証金の差入による支出	△60,103
預り敷金の精算による支出	△2,440
預り敷金の受入による収入	49,351
長期貸付金の回収による収入	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△695,182
配当金の支払額	△86,062
その他	△11,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,848,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	595,103

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間 損益計算書計 上額(注)
	建設 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,127,759	619,950	3,747,709	3,747,709	—	3,747,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,127,759	619,950	3,747,709	3,747,709	—	3,747,709
セグメント利益	293,686	164,104	457,791	457,791	—	457,791

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 110,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000,000円(上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2025年3月14日から2026年3月13日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |